



平成29年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL http://www.fit-group.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾崎 昌宏 TEL 03(5778)9436
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	4,046	△12.8	379	△48.0	371	△48.6	163	△65.1
28年3月期第3四半期	4,642	-	728	-	723	-	468	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	38.32	38.19
28年3月期第3四半期	146.32	-

- (注) 1. 28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、当社株式は平成28年3月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成28年4月1日から平成29年4月30日までの13か月間となります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第3四半期	6,729	3,834	57.0
28年3月期	6,820	3,696	54.2

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 3,834 百万円 28年3月期 3,696 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00
29年4月期	-	0.00	-	-	-
29年4月期（予想）	-	-	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 19円00銭 記念配当 5円00銭
3. 29年4月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成29年4月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	1.8	1,116	3.0	1,094	4.0	635	△1.2	148.79

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 決算期変更後の平成29年4月期（13か月）通期の業績予想につきましては、修正がある場合には、算出が出来次第、開示致します。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年4月期3Q	4,270,000株	28年3月期	4,270,000株
29年4月期3Q	－株	28年3月期	－株
29年4月期3Q	4,270,000株	28年3月期3Q	3,200,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速などの海外景気の下振れリスクが懸念されるなどにより不透明感はあるものの、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、個人消費は緩やかな回復基調となりました。

当第3四半期累計期間における当社の営業活動につきましては、第1四半期のエネルギー事業において発生しました第三者調査委員会の調査対応に伴う営業活動への影響は解消され、引き続き順調に推移しました。その結果、低圧のコンパクトソーラー発電所を中心に売上が計上されるとともに、受注に関しては引渡済みで未連系の物件及び受注残の合計は約60区画に達し順調に推移しました。また、住宅事業におきましては、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、本格的な回復に至っていないものの、回復の兆しが見られました。

さらに、費用につきましては、第3四半期累計期間においてエネルギー事業の顧客の紹介に関連した販売手数料が太陽光発電施設の引渡時に発生し費用計上しておりますが、売上計上のタイミングは引き続き系統連系時とされているため売上は第4四半期に計上されるケースが発生し、販売費及び一般管理費の先行負担が大きくなる傾向にあります。さらにエネルギー事業の営業及び内部管理体制強化のための人員増や電力小売事業および小形風力発電施設の販売事業の立ち上げに伴う人員増による採用費及び人件費の増加、また、引き続き住宅事業の四国エリア外への展開（関東エリアや関西・中国エリアへの進出）による人員増に伴う採用費及び人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加の傾向がありますが、これらの費用増を吸収しつつ、収益拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,046,739千円（前年同期比12.8%減）、営業利益379,166千円（前年同期比48.0%減）、経常利益371,570千円（前年同期比48.6%減）、四半期純利益163,621千円（前年同期比65.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エネルギー事業

エネルギー事業では販売数は94.49区画（前年同期123.00区画）となりました。

以上の結果、エネルギー事業の売上高は2,119,743千円（前年同期比23.9%減）となり、セグメント利益は405,753千円（前年同期比43.8%減）となりました。

② 住宅事業

住宅事業では販売棟数は80棟（前年同期87棟）となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は1,692,758千円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は177,390千円（前年同期比1.2%増）となりました。

③ その他の事業

その他の事業セグメントでは、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を行ってまいりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は234,237千円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント利益は25,073千円（前年同期比0.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は5,785,600千円（前事業年度末5,868,942千円）となり、83,341千円減少しました。主な要因は、仕掛品が236,354千円、材料貯蔵品が314,644千円増加したものの、現金及び預金が409,398千円、売掛金が102,041千円、製品が334,851千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は943,931千円（前事業年度末951,166千円）となり、7,235千円減少しました。主な要因は、有形固定資産が32,697千円減少した一方で、投資その他の資産が24,167千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,870,529千円（前事業年度末1,867,381千円）となり、3,147千円増加しました。主な要因は、前受金が609,491千円増加したものの、買掛金が359,582千円、未払法人税等が197,397千円減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は1,024,784千円（前事業年度末1,256,722千円）となり、231,937千円減少しました。主な要因は、偶発損失引当金を25,495千円計上した一方で、長期借入金が287,441千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は3,834,217千円（前事業年度末3,696,004千円）となり、138,212千円増加しました。主な要因は、四半期純利益の獲得により利益剰余金が163,621千円増加し、配当金の支払いにより25,680千円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成28年4月1日から平成29年4月30日までの13か月間となります。

上記に伴い、決算期変更後の平成29年4月期業績予想（13か月）通期予想につきましては、現在精査中であり詳細が確定次第お知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,844,376	2,434,977
売掛金	512,524	410,483
販売用不動産	823,592	909,285
製品	490,250	155,398
仕掛品	688,711	925,065
材料貯蔵品	308,685	623,329
その他	200,801	327,060
流動資産合計	5,868,942	5,785,600
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	470,190	434,926
その他（純額）	320,158	322,724
有形固定資産合計	790,349	757,651
無形固定資産	7,587	8,882
投資その他の資産		
その他	159,817	180,881
貸倒引当金	△6,587	△3,483
投資その他の資産合計	153,230	177,398
固定資産合計	951,166	943,931
資産合計	6,820,109	6,729,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	669,576	309,993
1年内返済予定の長期借入金	182,076	178,580
未払法人税等	197,397	—
前受金	478,587	1,088,078
賞与引当金	28,092	16,182
完成工事補償引当金	24,655	22,045
その他	286,997	255,650
流動負債合計	1,867,381	1,870,529
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	898,850	611,409
偶発損失引当金	—	25,495
資産除去債務	54,114	54,644
その他	203,757	233,236
固定負債合計	1,256,722	1,024,784
負債合計	3,124,104	2,895,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,877	977,877
資本剰余金	947,877	947,877
利益剰余金	1,771,034	1,908,976
株主資本合計	3,696,788	3,834,730
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△783	△512
評価・換算差額等合計	△783	△512
純資産合計	3,696,004	3,834,217
負債純資産合計	6,820,109	6,729,532

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,642,809	4,046,739
売上原価	3,248,993	2,769,521
売上総利益	1,393,815	1,277,218
販売費及び一般管理費	665,229	898,052
営業利益	728,585	379,166
営業外収益		
受取利息	224	138
貸倒引当金戻入額	1,949	—
その他	3,456	1,789
営業外収益合計	5,631	1,928
営業外費用		
支払利息	10,180	8,646
社債利息	784	784
その他	201	93
営業外費用合計	11,166	9,523
経常利益	723,049	371,570
特別損失		
決算訂正関連損失	—	85,000
偶発損失引当金繰入額	—	25,495
特別損失合計	—	110,495
税引前四半期純利益	723,049	261,075
法人税、住民税及び事業税	214,997	120,977
法人税等調整額	39,829	△23,524
法人税等合計	254,826	97,453
四半期純利益	468,223	163,621

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。